

研究代表者 所属・職：社会福祉学部・教授

氏 名：原田 正樹

研究課題名：「減災にむけた地域の福祉力」創出プログラムの開発

取り組み状況（1年目）

本研究プロジェクトは、南海トラフへの関心と警告（被害予測）が高まり、災害時における要援護者対策などが本格的に始まっている。大震災に備えて、「減災」にむけた備えをしていくことは、本学のある知多半島にとって必至の事柄である。もちろんそのためには多面的かつ総合的な取り組みが求められるわけであるが、本研究プロジェクトでは、「地域の福祉力」にテーマを焦点化させている。この「減災にむけた地域の福祉力」を創出していくためのプログラムを開発することを目的としてきた。

具体的には8月に「減災ふくしプログラム」の開発研究会を実施した。この研究会では災害時救援、減災教育に詳しく活動されている5名のゲスト講師（宮崎雄輔氏、李仁鉄氏、伊藤光洋氏、野川すみれ氏、長谷部治氏）とともに、災害ボランティアセンターの学生と協働したワークショップを実施した。

その際に開発したツールを用いて、1. 地域連携推進室による「災害時福祉施設等のネットワークと藤田保健衛生大学との連携事業」として、知多地域の福祉施設、作業所を対象とした円卓会議を実施した（山本・野尻・原田）。2. 提携社会福祉法人による「災害時支援ネットワークと災害時研修」をサミットに開催し、分科会を企画担当（野尻・原田）した。3. 美浜町との「減災カレッジ」の企画・実施（村上・野尻）。4. 武豊町との「防災教育マニュアル」の開発、作成（野尻）を行ってきた。

研究成果の内容

取り組み状況でも記したように、1年目は現場に活用できるプログラム開発を行ってきた。その際に、災害ソーシャルワークを意識して、美浜に

ある本学としての社会的使命と地域貢献に適うプログラムの実施につとめてきた。その結果、被災地の経験知を相互交流によって学びあうという「相互交流型循環開発モデル」という一つの仮説を生み出すことができた。具体的には災害時の被害を想定し、そのことに対する「備え」を考える防災・減災プログラムは多数存在する。こうした“平常時から災害時への変化”に焦点化した学習に対し、本研究では過去の災害から人や地域が復旧・復興するプロセス、つまり“災害時から未来へのエンパワメント”に過程に着目することの必要性に至った。このことは過去の災害の経験知から地域の福祉力を抽出し、新たな防災・減災プログラムの開発研究という試みとして、実践研究の仮説化を行うことができた。